

2021年12月31日

## コロナ後インフレではなく脱炭素インフレだ

### 日経新聞「脱炭素加速 インフレ圧力」より

最近わかったことがある。加速しつつあるインフレはコロナ後の景気回復に伴う揺れ戻しが原因ではない。

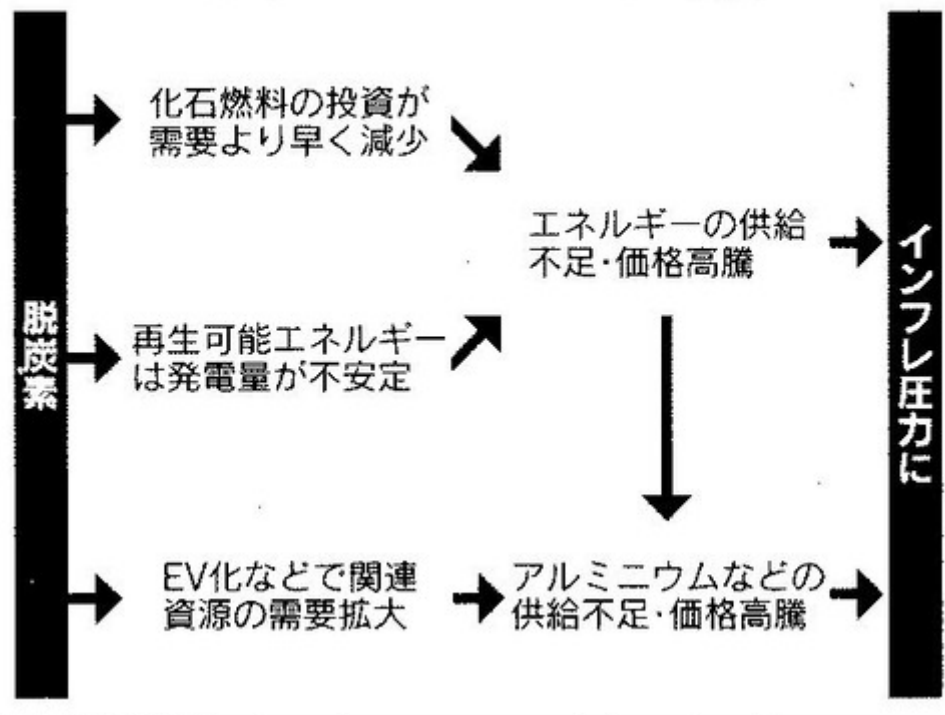
コロナ後インフレは、ある意味（株高）ではもうとっくに来ているし、ある意味（実需回復）ではまだ来ていないと言える。

しかし今のインフレは、そのどちらでもない。今のインフレは、資源開発の鈍化による人工的インフレだ。パリ協定が成立した後、「座礁資産」化を恐れて、炭素エネルギーへの開発投資が縮小した。これが慢性的な商品・輸送力不足を生んでいる。

それは下手をすると庶民を生活苦となって襲い、新興国や途上国にもっとも過酷なしわ寄せをもたらす最悪のインフレとなる可能性がある。

12月27日の日経新聞では、これを「グリーン・インフレーション」と呼んでいる。

## 「グリーンフレーション」の構図



この図ではすべての影響を列挙しているが、当面最大の問題は、OPECの生産調整を象徴とする供給サイドの様態眺めである。

記事の内容に入っていく。

### 1. 何が起きているか

まずは天然ガス（LNG）の需要急増である。これは3つの要因に支えられている。石炭供給の減少、原油採掘量の停滞、異常気候による再エネ産出の低下である。

それではLNGの供給は需要に応じて増加するのだろうか。ここが問題で、LNGも脱炭素の主敵のひとつなので、供給元の開発意欲は低い。21年の開発投資は世界で3千億ドル。これはピークだった14年に比べ26%少ない数字だ。

つまりエネルギー資源としての LNG への過度の集中、しかし LNG は増産どころか減産の危険すらある。これは位相的とは言えず、構造的インフレというしかない。

## 2. LNG の価格高騰は何をもたらすか

LNG の需要急増は価格高騰をもたらす。欧州の LNG は 12 月に入って MW/時 24,000 円まで上昇した。**これは 1 年前の 5 倍である。**

「風が吹けば桶屋が儲かる」のはなしではないが、LNG が上がれば、電力料金が上がる。電力料金が上がれば、電力を必須とする非鉄金属の生産価格が上昇、そもそも商品が市場から消滅する。

## 3. 需給インフレは金融には解決できない

FRB は利上げの早期実施で対応しようとしている。しかしそれは有害無益の可能性がある。需給インフレは需給関係の調整を通じてしか解決できない。そうでないと、それはスタグフレーションという地獄への扉を開けることになる。

それは資源インフレという形で新興国から手足をもぎ、高金利という形で新興国から資金を奪い、脱炭素計画の最悪のコース、「新興国や途上国を原始時代の生活に突き落とすことにより、脱炭素を実現するというコース」を辿らせることになる。

いま大事なものは**タイムテーブル**ではなく脱炭素社会への**ロードマップ**なのではないだろうか。